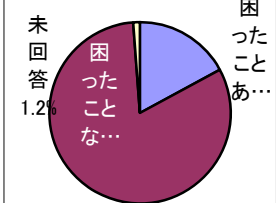
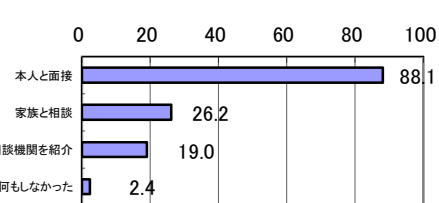


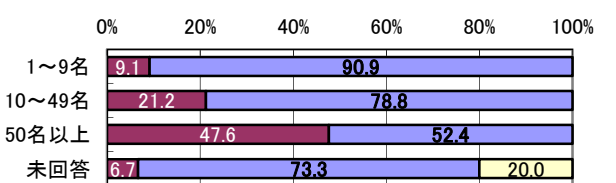
職員のメンタルヘルス



メンタルヘルス対応

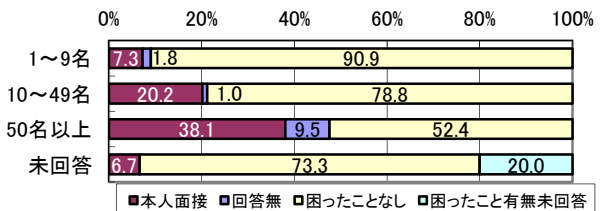


従業員数×メンタルヘルス

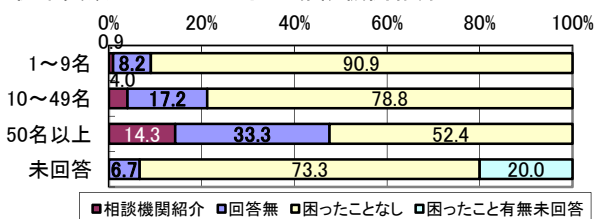


◆職員のメンタルヘルスで困ったことがある事業所は17%で、メンタルヘルス対応としては、本人と面接が88%、家族と面接が26%、相談機関紹介が19%でした。
 ◆従業員数別に見ると、50名以上事業所が困ったことがある割合が最も高く、対応としては、本人面接、相談機関紹介は50名以上事業所の実施が最も高くなっています。
 ●H25年度からの第12労働災害防止計画で「メンタルヘルス対策に取り組む事業所の割合を80%以上にする」ことが打ち出されています。

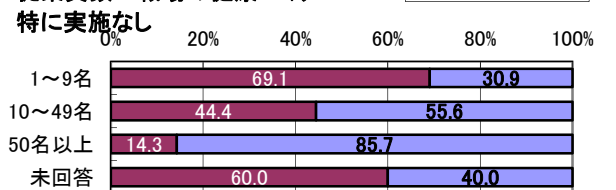
従業員数×メンタルヘルス対応:本人面接



従業員数×メンタルヘルス対応:相談機関紹介

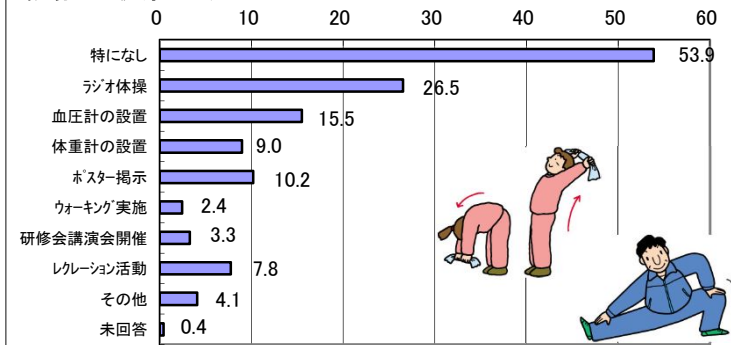


従業員数×職場の健康づくり:



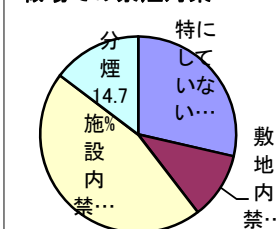
●労働災害防止計画ではH29年までに受動喫煙労働者を15%にする目標

職場での健康づくり

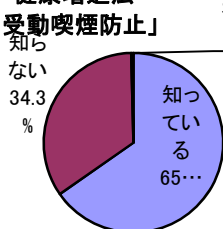


◆職場での健康づくりの取組は、ラジオ体操、血圧計設置、ホスター掲示、体重計設置の順に割合が高くなっています。
 ◆従業員数別に職場の健康づくりを見ると、1～9名事業所は10～49名、50名以上事業所に比べ、実施なし割合が高くなっています。

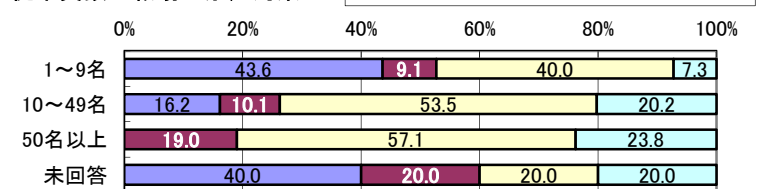
職場での禁煙対策



健康増進法



従業員数×職場の禁煙対策

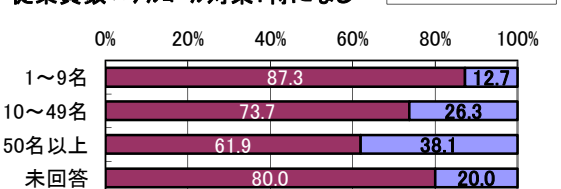


◆職場での禁煙対策は、71%が実施しており、「受動喫煙防止」を65%知っていると回答しています。50名以上事業所は全事業所が対策をとっていますが、1～9名事業所の44%は対策をとっていないとの回答でした。

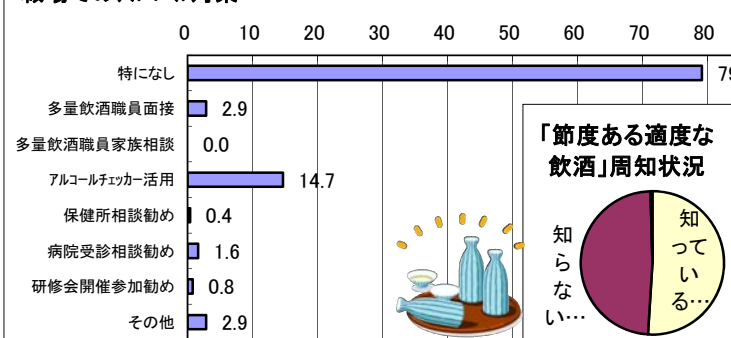
◆職場でのアルコール対策は、特になしが79%で、1～9名事業所は87%で、他の事業所より高くなっています。
 ◆最も多かった対策はアルコールチェッカー活用で、業種別には金融業、運輸・通信業、電機・ガス・水道業が高い割合に



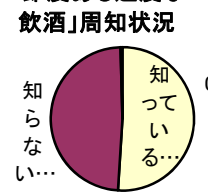
従業員数×アルコール対策:特になし



職場でのアルコール対策



「節度ある適度な飲酒」周知状況



業種×アルコール対策:

